

# ■ 会社説明会

2022年5月12日

北海道電力株式会社

---

## ■ 決算、業績見通し

・ 連結経営成績・財政状態	・・・	3
・ 連結収支比較表	・・・	4
・ 連結決算の概要	・・・	5
・ 2022年度 連結業績予想	・・・	7
・ 2021年度 期末配当および2022年度 配当予想	・・・	8
・ 決算補足資料	・・・	9

## ■ 経営の取り組み (経営計画の概要－補足説明資料)

・ 2030年度までに目指す経営目標の進捗	・・・	26
・ 電力小売販売	・・・	27
・ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み	・・・	28
・ 電源構成－火力発電所の概要	・・・	31
・ 水素製造装置の導入	・・・	32
・ 北海道水素事業プラットフォーム	・・・	33
・ 第3四半期決算公表日以降のトピック	・・・	34

## ■ 決算、業績見通し

## 経営成績（累計）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B) ※	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
売上高	6,634	5,852	782	13.4
営業利益	249	537	△ 288	△ 53.6
経常利益	138	411	△ 273	△ 66.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	68	361	△ 292	△ 81.0

1株当たり当期純利益	26 <sup>円</sup> 57 <sup>銭</sup>	169 <sup>円</sup> 09 <sup>銭</sup>	△142 <sup>円</sup> 52 <sup>銭</sup>	
------------	---------------------------------	----------------------------------	-----------------------------------	--

※ 2021年度第1四半期から、収益認識会計基準等の適用に伴い、電気事業会計規則が改正され、再生可能エネルギー固定価格買取制度に関する影響額については、収益・費用計上の対象外となりました。

本資料に記載の2020年度実績については、上記変更を遡及適用し組み替えて表示しております。

## 財政状態

（単位：億円）

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	19,928	20,016	△ 87
純資産	2,857	2,897	△ 40
自己資本比率	13.7%	13.8%	△ 0.1%

# ■ 連結決算－収支比較表

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
経常 収益	営業収益（売上高）	6,634	5,852	782	13.4
	電気事業営業収益	6,254	5,473	781	14.3
	その他事業営業収益	379	378	0	0.1
	営業外収益	34	16	17	100.4
合計		6,668	5,869	799	13.6
経常 費用	営業費用	6,384	5,314	1,070	20.1
	電気事業営業費用	6,049	4,961	1,088	21.9
	その他事業営業費用	334	352	△ 17	△ 5.1
	営業外費用	145	143	2	1.5
合計		6,529	5,457	1,072	19.6
[営業利益]		[249]	[537]	[△ 288]	[△ 53.6]
経常利益		138	411	△ 273	△ 66.4
濁水準備金引当又は取崩し		1	△ 2	3	－
特別損失		15	－	15	－
税金等調整前当期純利益		121	414	△ 292	△ 70.6
法人税等		48	50	△ 2	△ 4.1
当期純利益		73	363	△ 290	△ 79.8
非支配株主に帰属する当期純利益		4	1	2	154.1
親会社株主に帰属する当期純利益		68	361	△ 292	△ 81.0
(参考)	包括利益	31	460	△ 429	△ 93.2

## ■ 連結決算の概要

<p>売上高 (増収)</p>	<p>卸販売が好調であったことや 燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、 前年度に比べ782億円増加の6,634億円となりました。</p>
<p>経常利益 (減益)</p>	<p>発電設備に係る修繕費の減少や 好調な卸販売などによる増加はありましたが、 前年度の寒波の影響や燃料価格の上昇などにより、 前年度に比べ273億円減少の138億円となりました。</p>
<p>親会社株主に 帰属する 当期純利益</p>	<p>経常利益の減少に加え、 インバランス収支還元損失(※)を特別損失に計上したことなどにより、 前年度に比べ292億円減少の68億円となりました。</p>

### ※ インバランス収支還元損失

電力は常に需要と供給のバランスを保つ必要があり、小売電気事業者の発電と需要の計画に対して差異が生じた場合には、一般送配電事業者は、小売電気事業者へ電力を供給したことに伴う料金(インバランス料金)を小売電気事業者に負担いただいております。

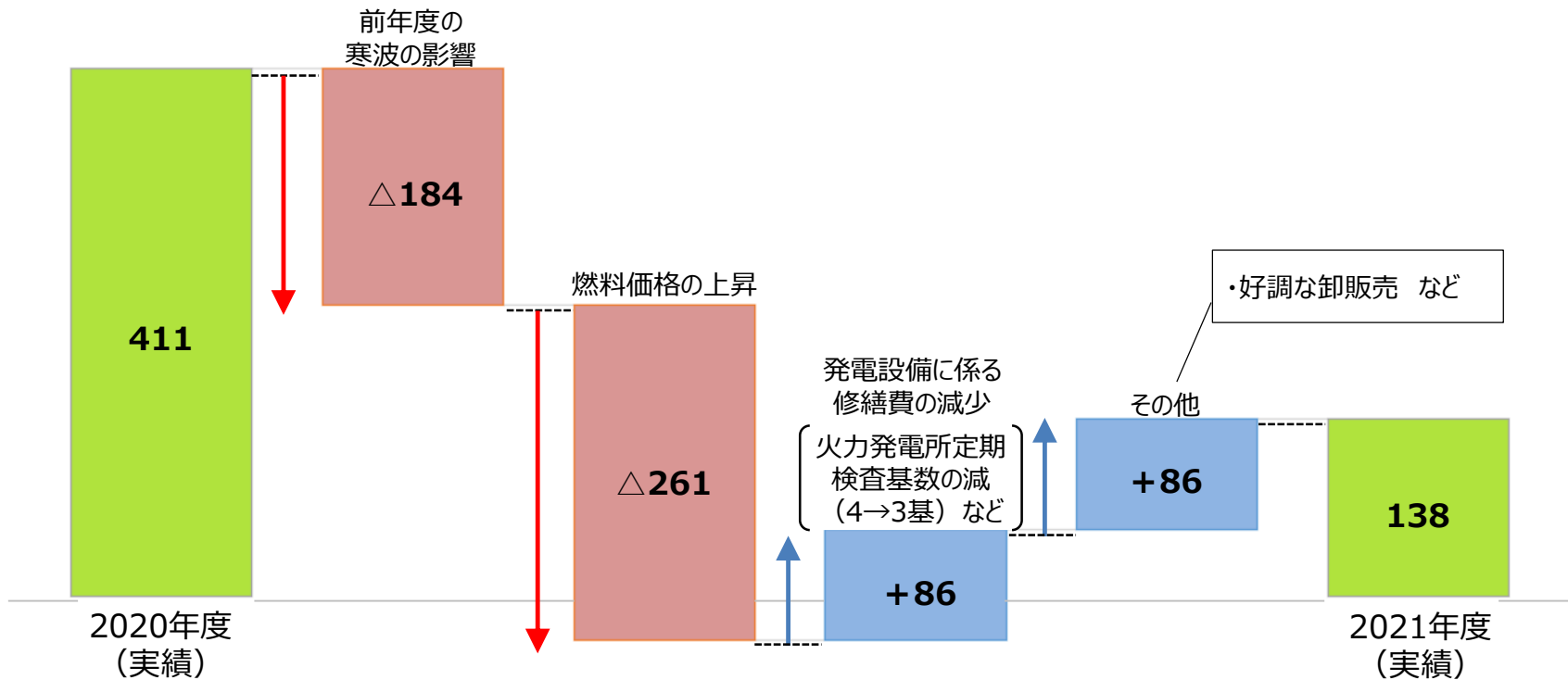
2021年1月にインバランス料金が高騰し、料金単価が一定水準を超える事象が発生いたしました。その超えた部分につきまして、2021年12月に開催された国の審議会での取りまとめ結果などを踏まえ、小売電気事業者が今後もお客さまに安定的に電力をお届けできる事業環境を支えるため、一般送配電事業者である北海道電力ネットワーク(株)は、小売電気事業者の将来の託送料金から減額することといたしました。

この措置に伴う小売電気事業者への託送料金の減額につきましては、臨時的な措置であることから、その見込額を特別損失に計上しております。

# ■ 2021年度実績（連結決算）－ 経常利益の変動要因（対前年度比較）

(単位：億円)

2021年度実績  
(対前年度比較)



### <2022年度 連結業績予想について>

現在、ウクライナ情勢の悪化などにより、世界のエネルギー事情が不安定となっていることから、原油などの燃料価格が大きく変動しており、燃料費調整額や燃料費を算定することが困難な状況にあります。

また、お客さまの中で、電力市場価格の上昇などを背景に、電力の契約先を見直す動きがあり、今後の動向の見極めがつかまでは、販売電力量も見積ることが難しい状況にあります。

このため、2022年度通期の連結業績につきましては、売上高・利益・販売電力量いずれも未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。



# ■ 2021年度 期末配当 および 2022年度 配当予想

## 2021年度 期末配当

期末配当金につきましては、安定配当の維持を基本に、2021年度の業績や財務状況および今後の経営環境などを総合的に勘案し、4月28日開催の取締役会において、以下のとおり2022年6月28日開催予定の第98回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

- ・ 当社普通株式 → 1株につき金10円 (総額 2,056百万円)
- ・ 当社B種優先株式 → 1株につき金1,500,000円 (総額 705百万円)

## 2022年度 配当予想

2022年度の間中・期末配当予想につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案し、以下のとおりといたします。

### 【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2021年度	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円
2022年度 (予想)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

## ■ 決算補足資料

- 販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 収支比較表（収益）
- 供給電力量
- 収支比較表（費用・経常利益）
- セグメント情報
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 燃料費と燃料費調整額のタイムラグ影響イメージ
- 費用項目（2社合計）
  - ・人件費
  - ・燃料費・購入電力料、主要諸元
  - ・修繕費、減価償却費
  - ・支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

# 連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、積極的な営業活動を展開いたしました。引き続き厳しい競争環境にあることや気温の影響による暖房需要の減少などから、合計で22,165百万kWh、対前年伸び率△2.3%となりました。  
(新型コロナウイルス感染症による影響：△4億kWh程度→△3億kWh程度)
- ・他社販売電力量は、卸販売が好調であったことなどから、合計で7,705百万kWh、対前年伸び率99.1%となりました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	
小売	低圧	電灯	8,365	8,765	△ 400	△4.6
		電力	1,980	2,050	△ 70	△3.4
		計	10,345	10,815	△ 470	△4.3
	高圧・特別高圧	11,734	11,791	△ 57	△0.5	
	小計(※1)	22,079	22,606	△ 527	△2.3	
	その他(※2)	86	77	9	11.4	
	合計	22,165	22,683	△ 518	△2.3	
他社販売電力量		7,705	3,870	3,835	99.1	
小売・他社販売電力量合計		29,870	26,553	3,317	12.5	

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示す。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)および北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量を示す。

# 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2021年度												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
低圧	電灯	765	726	516	560	648	546	554	681	730	1,029	838	772	8,365
	電力	174	121	75	86	106	83	83	112	174	385	318	263	1,980
	計	939	847	591	646	754	629	637	793	904	1,414	1,156	1,035	10,345
高圧・特別高圧		918	860	851	1,005	954	890	935	949	1,106	1,146	1,039	1,081	11,734
(対前期増減率)		(0.0)	(△0.8)	(△3.6)	(0.8)	(△2.5)	(△6.5)	(△2.9)	(△4.9)	(△2.2)	(△3.6)	(△2.0)	(△0.2)	(△2.3)
合計		1,857	1,707	1,442	1,651	1,708	1,519	1,572	1,742	2,010	2,560	2,195	2,116	22,079

(百万kWh, %)

		2020年度												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
低圧	電灯	784	777	543	587	647	589	589	736	757	1,092	872	792	8,765
	電力	173	126	78	85	102	88	87	122	189	400	328	272	2,050
	計	957	903	621	672	749	677	676	858	946	1,492	1,200	1,064	10,815
高圧・特別高圧		899	819	874	966	1,001	948	944	973	1,109	1,163	1,039	1,056	11,791
(対前期増減率)		(△4.5)	(△4.3)	(△2.3)	(3.5)	(△2.2)	(△4.9)	(△2.1)	(0.4)	(0.6)	(3.4)	(△25.3)	(△6.4)	(△4.6)
合計		1,856	1,722	1,495	1,638	1,750	1,625	1,620	1,831	2,055	2,655	2,239	2,120	22,606

## 【北海道の平均気温】

(単位: °C)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 (2021年~2022 年)	実績	3.1	7.1	12.4	17.8	22.9	21.8	18.0	11.9	6.9	△0.7	△3.9	△3.0	2.0
	前年差	0.5	1.1	△0.3	0.5	2.7	△0.6	△1.3	△0.6	0.9	1.4	1.2	△0.1	△1.1
	平年差	3.0	0.9	1.0	2.1	3.5	0.6	0.6	0.7	2.4	0.7	0.4	0.7	1.9

# 連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因
売上高	6,634	5,852	782	13.4	
電気事業営業収益	6,254	5,473	781	14.3	
2 社 合 計※					
電灯・電力料	4,602	4,356	246	5.7	・燃料費調整額の増加 ・小売販売電力量等の減少
その他	1,663	1,130	532	47.1	・地帯間・他社販売電力料の増加 【増加要因】 ・好調な卸販売などによる増加 【減少要因】 ・前年度の寒波の影響による減少
地帯間・他社 販売電力料(再掲)	1,091	578	512	88.7	
託送収益(再掲)	494	500	△ 5	△ 1.1	
子会社・連結修正	△ 11	△ 13	2	—	
その他事業営業収益	379	378	0	0.1	
営業外収益	34	16	17	100.4	
経常収益	6,668	5,869	799	13.6	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が96.2%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を維持することができました。

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%
発電 電 力 量	(出水率%) 水 力	(96.2%) 3,454	(92.3%) 3,450	(3.9%) 4	
	火 力	19,554	18,007	1,547	8.6
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	
	新エネルギー等	113	129	△ 16	△ 12.1
	計	23,121	21,586	1,535	7.1
他社受電電力量※		9,851	7,998	1,853	23.2
揚 水 用		△ 203	△ 225	22	△ 9.6
合 計		32,769	29,359	3,410	11.6

※他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング(株)およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量が含まれている。

# 連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	対前年度 増減率%	主な増減要因	
電気事業営業費用	6,049	4,961	1,088	21.9		
2 社 合 計 ※	人件費	550	565	△ 15	△ 2.8	・退職給付費用の減少
	燃料費	1,610	887	722	81.4	【増加要因】 ・燃料価格の上昇 ・他社販売電力量の増加
	購入電力料	1,224	781	442	56.6	【減少要因】 ・前年度の寒波の影響による焚き減らし
	修繕費	615	699	△ 83	△ 12.0	・発電設備に係る修繕費の減少
	減価償却費	700	721	△ 20	△ 2.9	・前年度末償却終了の影響
	その他費用	1,386	1,327	58	4.4	・固定資産除却費の増加
	子会社・連結修正	△ 37	△ 22	△ 15	—	
その他事業営業費用	334	352	△ 17	△ 5.1		
営業外費用	145	143	2	1.5		
支払利息(再掲)	95	104	△ 8	△ 8.5	・金利の低下	
経常費用	6,529	5,457	1,072	19.6		
経常利益	138	411	△ 273	△ 66.4		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・北海道電力セグメントの売上高は、前年度に比べ592億円増加の5,979億円となり、セグメント損益は、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる増加はありましたが、前年度の寒波の影響や燃料価格の上昇などにより、前年度に比べ242億円減少の120億円の経常利益となりました。
- ・北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、前年度に比べ242億円増加の2,679億円となり、セグメント損益は、北海道エリアの需要が低位で推移する中、カイゼン活動の積極的な推進をはじめ、経営全般にわたる効率化に努めましたが、需給調整に係る費用が増加したことなどにより、44億円の経常損失となりました。
- ・その他の売上高は、前年度に比べ32億円減少の1,363億円となり、セグメント損益は、主に電気通信事業の携帯電話事業者への回線提供収入が増加したことなどにより、前年度に比べ32億円増加の79億円の経常利益となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>売上高</b>	6,634	5,852	782
北海道電力	5,979	5,386	592
北海道電力ネットワーク	2,679	2,437	242
その他の※1	1,363	1,396	△ 32
調整額※2	△ 3,388	△ 3,368	△ 19
<b>セグメント損益（経常損益）</b>	138	411	△ 273
北海道電力	120	362	△ 242
北海道電力ネットワーク	△ 44	11	△ 56
その他の※1	79	47	32
調整額※2	△ 16	△ 10	△ 6

※1「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

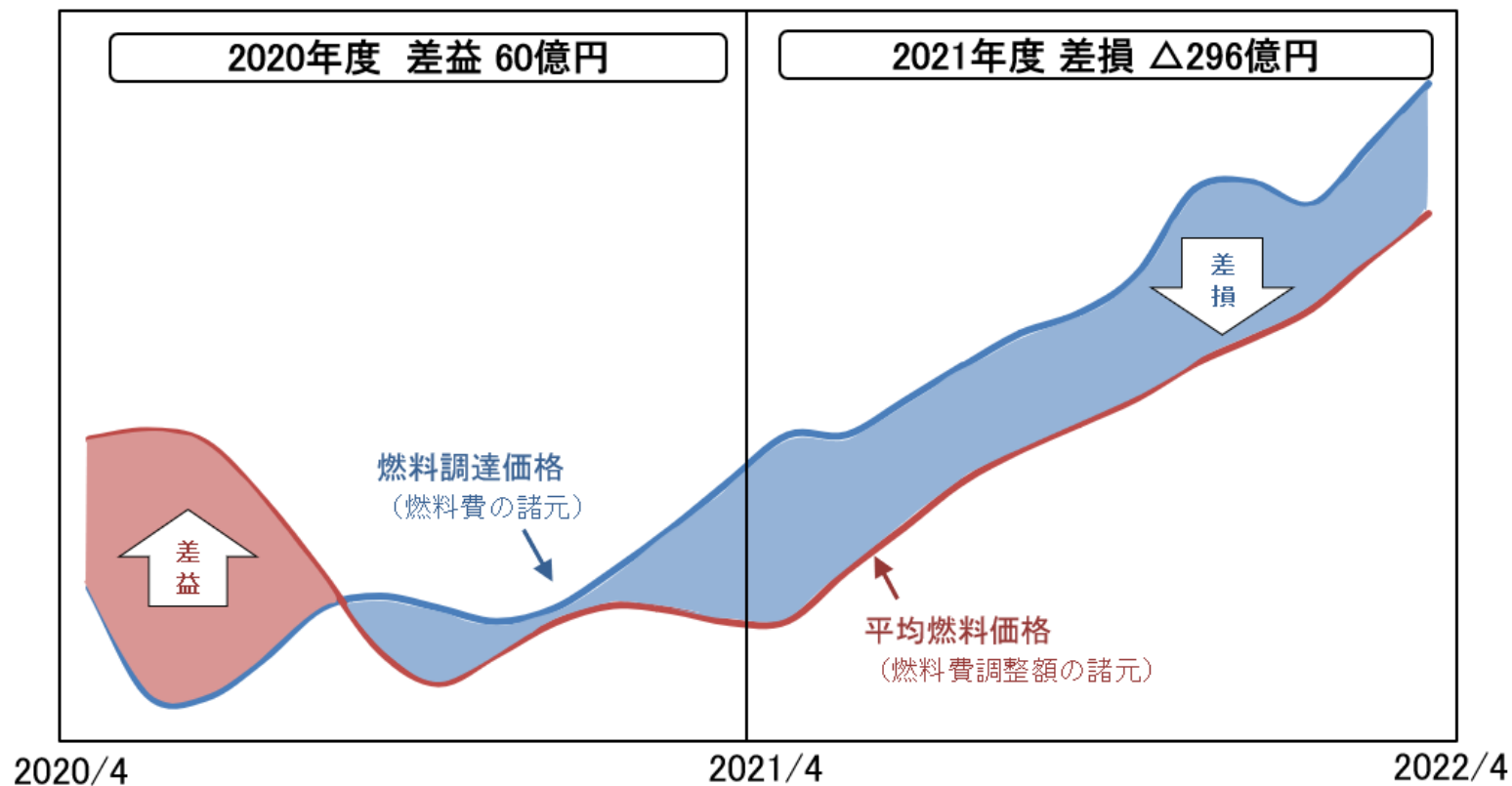
※2「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。



- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年度に比べ342億円減少の1,023億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年度に比べ78億円減少の777億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、194億円の支出となりました。
- ・以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度に比べ51億円増加の888億円となりました。

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,023	1,365	△ 342
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 777	△ 856	78
差引 C F (I + II)	246	509	△ 263
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	△ 246	51
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (I + II + III)	51	262	△ 211
V. 現金及び現金同等物の期末残高	888	837	51



※タイムラグ影響は「実際の燃調額」と「時期ずれを考慮しない燃調額」との差額を機械的に算定したものである。

## ◆人件費

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	550	565	△15	・退職給付費用の減少（△20）

【数理計算上の差異】

\*発生年度の翌年度から5年均等償却

(単位：億円)

	発生額	前年度 償却額	当年度（2021年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2015年度発生分	50	10	—	—	—
2016年度発生分	14	3	3	—	2021年度（終了）
2017年度発生分	△ 6	△ 1	△ 1	△ 1	2022年度（1年）
2018年度発生分	14	3	3	6	2023年度（2年）
2019年度発生分	37	7	7	22	2024年度（3年）
2020年度発生分	△ 46	—	△ 9	△ 37	2025年度（4年）
2021年度発生分	53	—	—	53	2026年度（5年）
合計		22	3	43	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## ◆燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		2,834	1,669	1,165	【増加要因】 ・燃料価格の上昇（672） ・他社販売電力量の増加（370）
内 訳	燃料費	1,610	887	722	
	購入電力料	1,224	781	442	

## 【主要諸元】

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート（円/\$）	112	106	6
原油 CIF価格（\$/bl）	77.3	43.4	33.9
海外炭CIF価格（\$/t）	158.6	79.8	78.8

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## ◆修繕費

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修繕費		615	699	△83	・発電設備に係る修繕費の減少（△82）
内 訳	電源	280	362	△81	
	その他	334	336	△1	

## ◆減価償却費

(単位：億円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		700	721	△20	・前年度末償却終了の影響
内 訳	電源	403	406	△3	
	その他	297	314	△16	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## ◆支払利息

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利 %) 支払利息	(0.67) 95	(0.72) 104	(△0.05) △8	・金利の低下

## ◆その他費用

（単位：億円）

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	1,386	1,327	58	・固定資産除却費の増加（45）

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

## 【主要諸元】

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	112	106	6
原油CIF価格 (\$/bl)	77.3	43.4	33.9
出水率 (%)	96.2	92.3	3.9

## 【影響額】

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	14	7	7
原油CIF価格 (1\$/bl)	6	5	1
出水率 (1%)	5	3	2

# 連結貸借対照表

(単位：億円)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	19,928	20,016	△87	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却による電気事業固定資産の減少 (△391)</li> <li>・固定資産仮勘定の増加 (191)</li> <li>・棚卸資産の増加 (60)</li> </ul>
負 債	17,071	17,119	△47	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有利子負債の減少 (△120)</li> </ul>
純資産	2,857	2,897	△40	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期純利益の計上 (68)</li> <li>・配当金の支払い (△65)</li> <li>・退職給付に係る調整累計額の減少 (△34)</li> </ul>

(単位：億円、%)

	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増 減 (A)-(B)
有利子負債 残高	13,853	13,973	△120
自己資本 比率	13.7	13.8	△0.1



## 【連結包括利益計算書】

(単位：億円)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
当期純利益	73	363	△290
その他の包括利益	△41	97	△139
その他有価証券評価差額金	△9	30	△38
繰延ヘッジ損益	0	△0	0
退職給付に係る調整額	△33	66	△100
包括利益	31	460	△429
親会社株主に係る包括利益	25	457	△431
非支配株主に係る包括利益	5	3	2

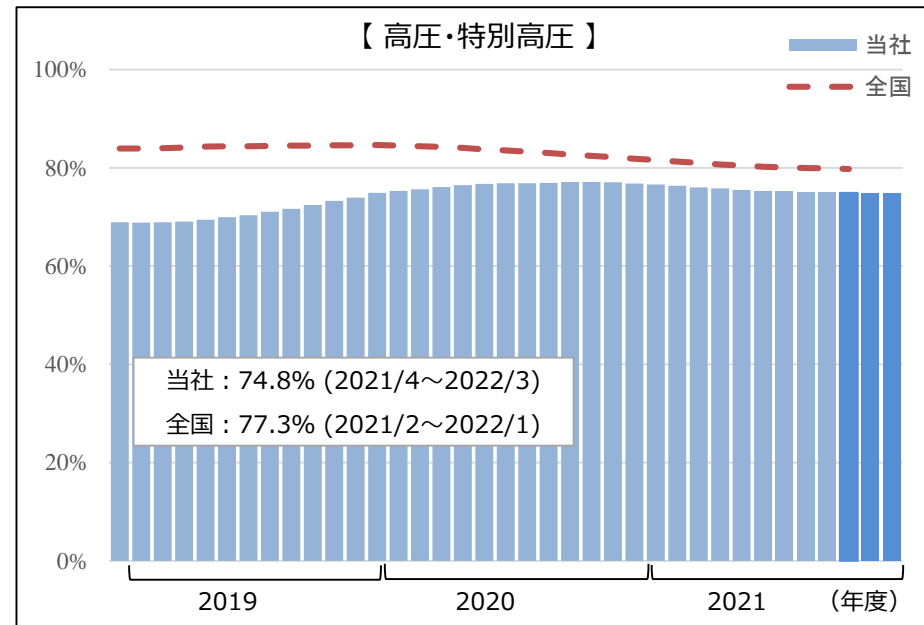
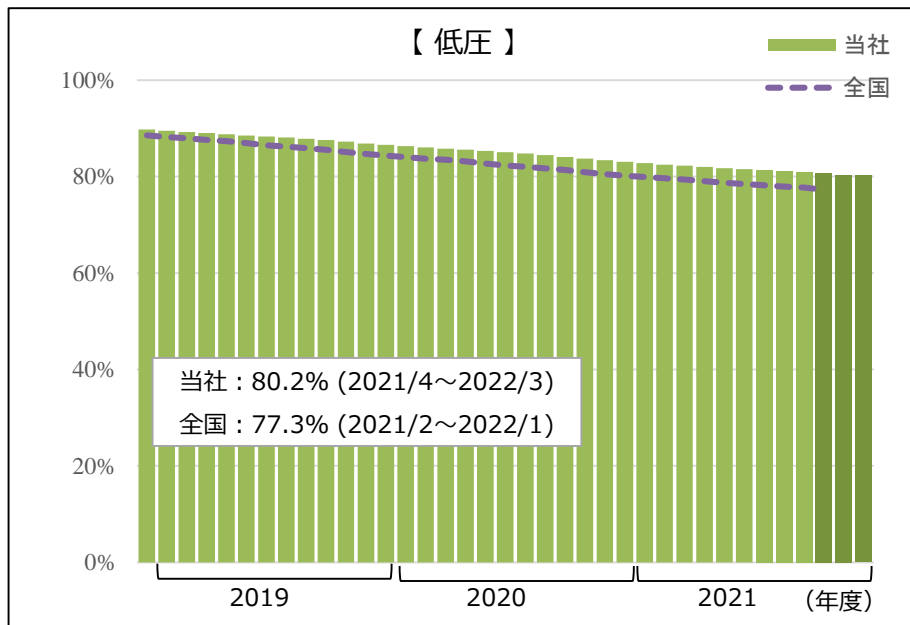
■ 経営の取り組み  
(経営計画の概要－補足説明資料)

# ■ 【経営ビジョン】 2030年度までに目指す経営目標の進捗

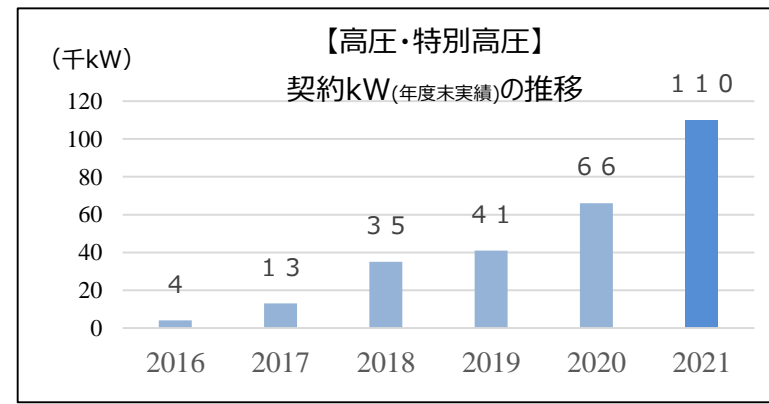
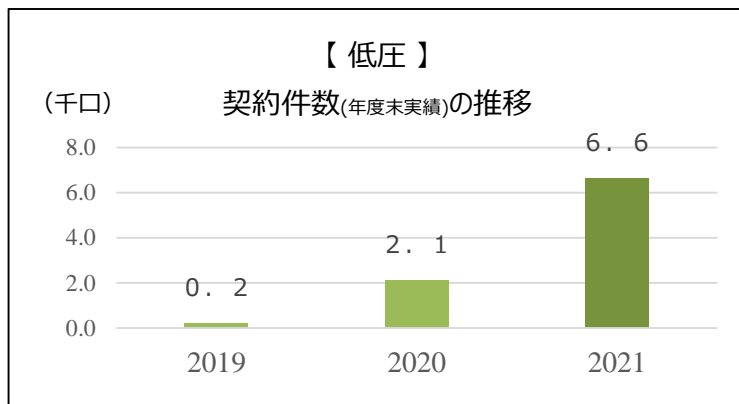
2030年度 ビジョン目標		2020年度 実績	2021年度 実績
利益目標 (連結経常利益)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 第Ⅰフェーズ: <b>230億円以上/年</b></li> <li>▶ 第Ⅱフェーズ: <b>450億円以上/年</b></li> </ul>	411億円	<b>138億円</b>
財務目標 (連結自己資本比率)	<b>15%以上</b>	13.8%	<b>13.7%</b>
重点新規事業(※)への投資  ※再エネ発電事業、海外電気事業、 エネルギー関連事業など	<b>総額500億円以上投資</b>	32億円 (累計32億円)	<b>66億円 (累計98億円)</b>
成長に向けた指標	▶ <b>電力小売・卸: 300億kWh以上/年</b> (道外含む、NW卸除き)	244億kWh	<b>262億kWh</b>
	▶ <b>ガス供給事業: 10万t以上/年</b>	0.3万t	<b>0.8万t</b>
	▶ <b>再エネ発電: 30万kW以上増</b> (道外含む)	累計3.9万kW	<b>累計4.1万kW</b>
環境目標 (CO <sub>2</sub> 排出量の低減/年)	2013年度比で <b>50%以上低減</b> (△ <b>1,000万t以上/年</b> )	28%低減 (△535万t/年)	<b>前年度と 同程度</b>
【CO <sub>2</sub> 排出量実績値】	【2013年度 1,892万t】	【1,357万t】	

## 北海道エリアにおける当社シェア (kWh) の推移※

※全国：旧一般電気事業者の各供給エリアにおけるシェア (kWh) 平均  
 ※電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報に基づき算定  
 ※過去12ヵ月合計の移動平均 (一部当社推計)



## 首都圏販売の実績

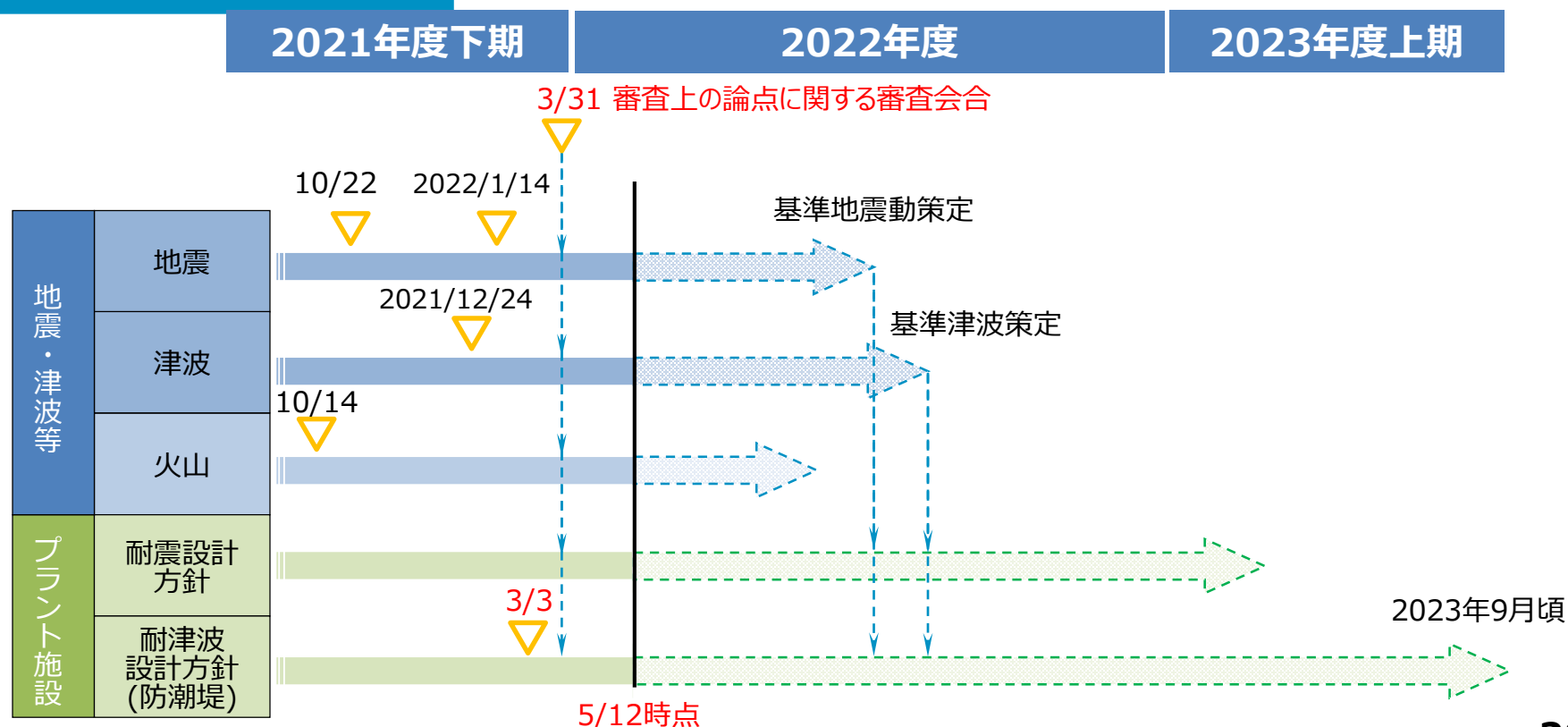


# ■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み

- 2022年 3月3日に防潮堤の設計方針、3月31日には審査上の論点に関する審査会合が開催された。
- 3月31日の審査会合を踏まえ、4月12日に規制委員会と社長の意見交換を実施。規制委員会からいただいたご意見を踏まえ、先行他社等から広く情報収集するとともに社外からの支援も活用しながら体制の強化等を図り、積極的に規制側とのコミュニケーションをとって効率的な審査対応に努める。
- 今後は、地震・津波等の審査項目に加え、プラント施設の審査項目についても並行して説明を進め、2023年9月頃までに対応を終えたい。

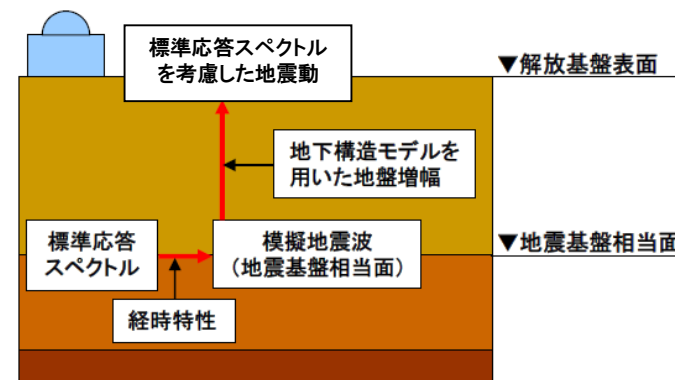
## 各審査項目に関する説明の工程

▽ : 審査会合実施



## 地震動評価の状況

- 震源を特定せず策定する地震動評価については、審査ガイド等の改正を踏まえた評価結果を取りまとめ、原子炉設置変更許可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出\*した。  
2022年1月14日の審査会合にて、標準応答スペクトルを考慮した地震動について説明し、「新たな地下構造モデルを設定することの妥当性が示されていない」などのコメントをいただいた。引き続き検討し、審査会合などで説明していく。

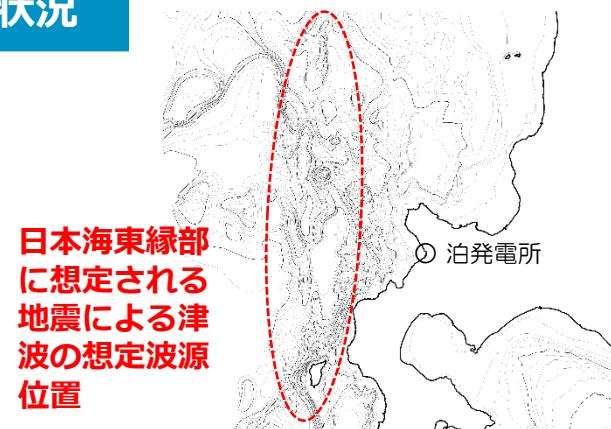


標準応答スペクトルを考慮した地震動の評価のイメージ

\*3号炉分：2021年9月29日 1,2号炉分：2022年1月11日

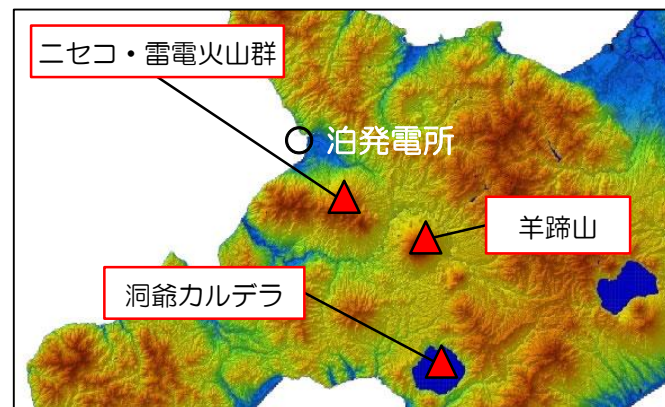
## 日本海東縁部に想定される地震による津波の評価の状況

- 2021年12月24日の審査会合にて、日本海東縁部に想定される地震によって発生する津波評価のうち、波源設定の妥当性、数値シミュレーション結果等について説明し、「断層位置を西側に移動させた場合の検討を実施すること」などのコメントをいただいた。今後検討結果を取りまとめ、審査会合などで説明していく。



## 火山の影響評価の審査状況

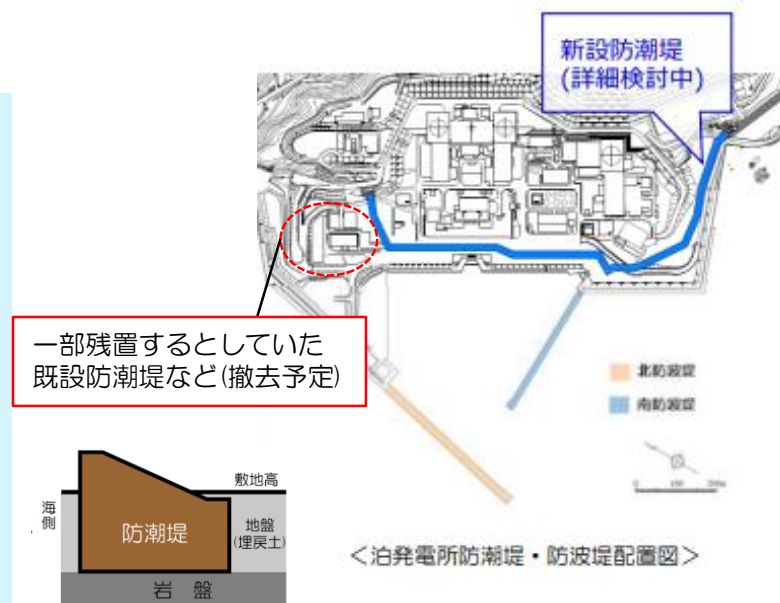
- 2021年10月14日の審査会合にて、火山活動の可能性評価、実効性のある火山のモニタリング手法について説明し、「敷地から半径160km以内の範囲にある火山に関する最新知見を資料化すること」などのコメントをいただいた。今後、資料を修正し、審査会合などで説明していく。



<モニタリング対象火山>

## プラント施設の審査状況

- 2022年3月3日の審査会合にて、新設防潮堤の設計方針を説明し、「一部残置する既設防潮堤などが地震や津波によって損壊した場合の新設防潮堤への影響について説明すること」などのコメントをいただいた。
- 上記コメントに対して、2022年3月31日の審査会合にて、一部残置としていた既設防潮堤などを撤去することを説明した。
- 引き続き検討し、今後の審査会合などで説明していく。



<新設防潮堤の概要>

# ■ 電源構成 – 火力発電所の概要

発電設備		号機	定格出力 (万kW)	経過年月	発電方式	休廃止実績
石炭	奈井江	1	17.5	53年10ヵ月	Sub-C	2019年3月(休止)
		2	17.5	52年1ヵ月	Sub-C	2019年3月(休止)
	砂川	3	12.5	44年9ヵ月	Sub-C	
		4	12.5	39年10ヵ月	Sub-C	
	苫東厚真	1	35	41年5ヵ月	Sub-C	
		2	60	36年5ヵ月	SC	
		4	70	19年9ヵ月	USC	
石油	苫小牧	1	25	48年4ヵ月	—	
	伊達	1	35	43年4ヵ月	—	
		2	35	42年0ヵ月	—	
	知内	1	35	38年3ヵ月	—	
		2	35	23年6ヵ月	—	
	音別	1	7.4	43年10ヵ月	—	未定(廃止)
		2	7.4	43年10ヵ月	—	未定(廃止)
LNG	石狩湾新港	1	56.94	3年1ヵ月	—	

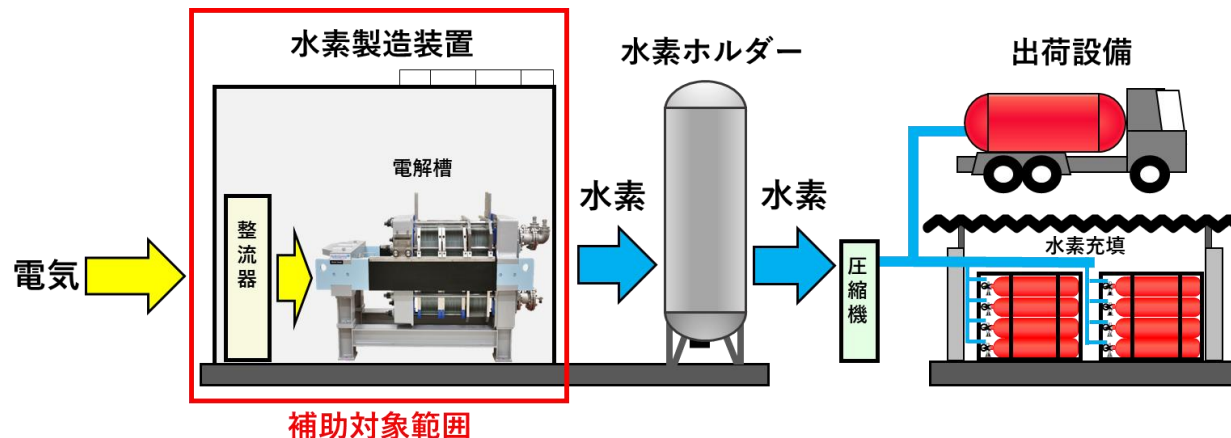
※2022年3月末時点



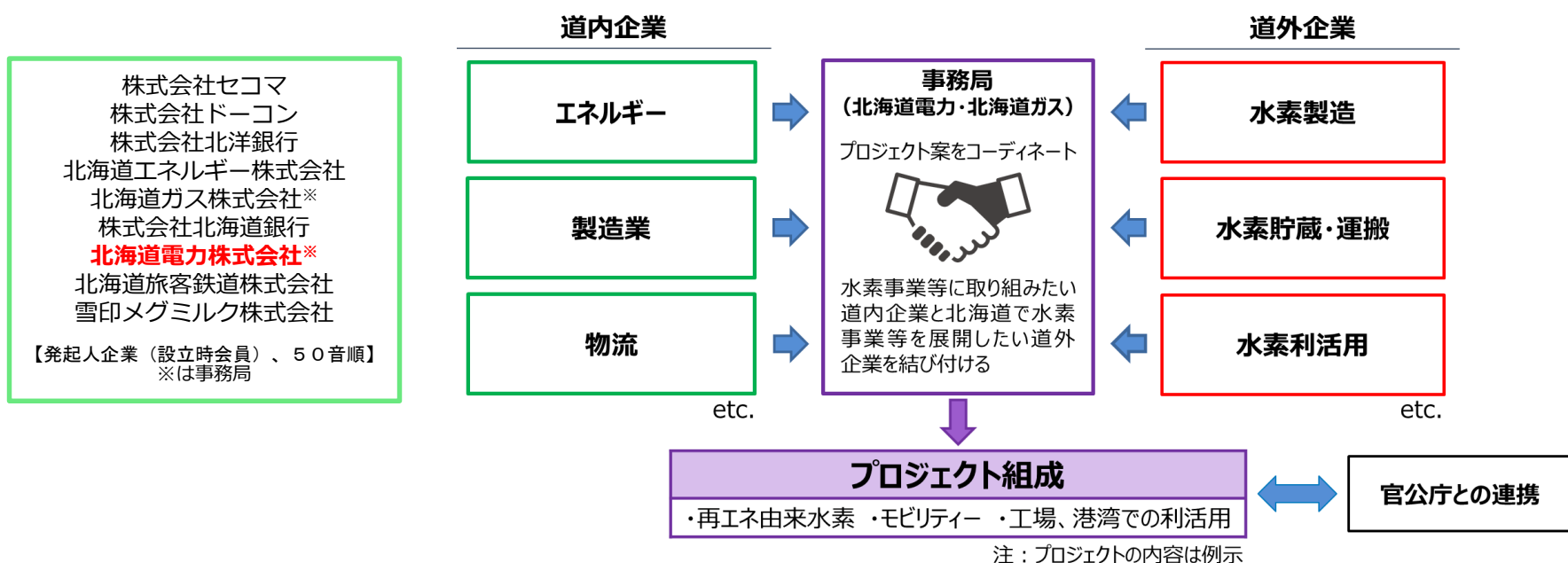
- 当社は、北海道苫小牧市に、水を電気分解することで水素を製造する1MW級の水素製造装置を導入することを決定。
- 水電解による水素製造装置は、再生可能エネルギーの余剰電力や出力変動を吸収し、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図ることができる。
- 運用開始後は、設備性能評価を行うとともに、寒冷地における運用・保守技術の確立を図り、将来の水素社会の実現に向けた各種検討を進める。

## 【水素製造装置導入の概要】

- ・ 事業件名 再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業
- ・ 採択日 2022年3月31日
- ・ 導入設備 1MW級水素製造装置（水素発生量200Nm<sup>3</sup>/h）、出荷設備 他
- ・ 導入場所 北海道苫小牧市字弁天1番17
- ・ 着工 2022年8月（予定）
- ・ 運用開始 2023年3月（予定）



- 道内民間企業 9 社は北海道における水素サプライチェーン構築の早期実現、将来的には北海道が国産グリーン水素活用のパイオニアになることを目指し、「北海道水素事業プラットフォーム」を2021年7月に設立。
- “北海道に基盤を持つ水素事業等に取り組みたい企業（道内企業）”のアイデアやニーズと“水素に関する知見・技術を有しており北海道で水素事業等を展開したい企業（道外企業）”の知見・技術を結びつけ、相乗効果を促すことで、社会実装に繋がるプロジェクトを創出する活動を開始した。
- 設立以降、多くの企業・団体様にご参加頂き、2022年3月末時点で会員数は34社となった。



## ■ 第3四半期決算公表日以降のトピック

日付	取り組み内容	経営計画の概要 関連スライド
2022年2月10日	道内初！経済産業省「DX認定」の取得について	P17
2022年2月25日	監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ	P39
2022年3月9日	道内企業初となる「健康経営銘柄2022」等の選定について	P38
2022年3月23日	GXリーグ基本構想への賛同について	—
2022年4月1日	苫小牧東部地域におけるバイオマス発電事業への参画について	P30
2022年4月28日	水電解による水素製造装置の導入について	P32

本資料は2022年5月11日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

### お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室 I Rグループ  
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地  
URL: <https://www.hepco.co.jp/>